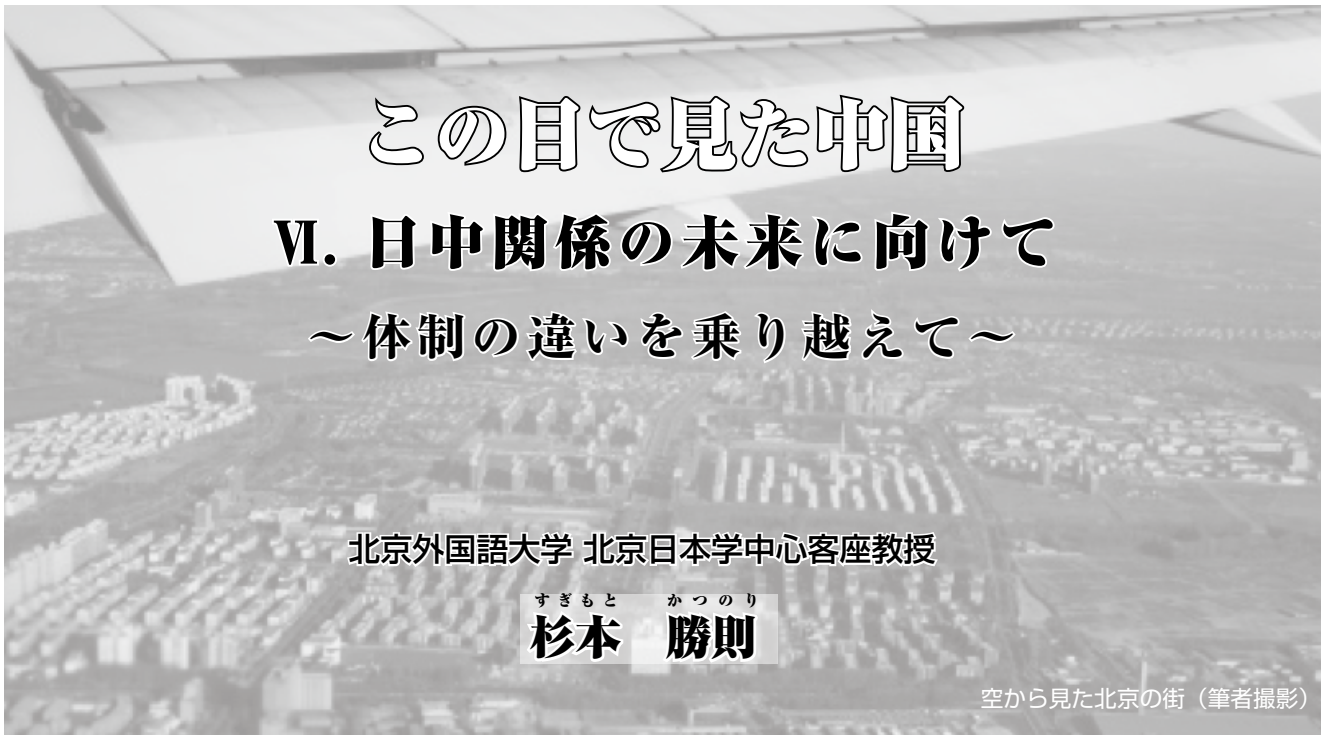

この目で見た中国

Ⅵ. 日中関係の未来に向けて

～体制の違いを乗り越えて～

北京外国語大学 北京日本学中心客座教授

杉本（すぎもと）　勝則（かつのり）

空から見た北京の街（筆者撮影）

最後のページの履歴欄にあるように私は30数年にわたって国会という政治の現場で働き、多くの政治と政治家を見てきました。日本政治の現場と中国研究、これは一見関連がないようにも思えますが、30数年間日本政治の現場で磨いてきた物事を見る感性は、偶には外れることも有りますが中国の社会、政治動向を言い当てる上でも大いに役立っています。そこで、最終回となる今回は、私の物事を見る目を養ってくれた国会での原体験の話から始め、中国社会の見方、日中関係の未来についてお話ししたいと思います。

1．マスコミ報道について学んだ原体験

1991年、私は新米の委員会運営事務の主任として第2次海部内閣の政治改革3法案（公職選挙法改正案、政治資金規正法改正案、政党助成法案）を担当することになりました。この法案は現在実施されている小選挙区比例代表並立制や政党助成金交付を柱とする諸制度の嚆矢となった法案ですが、衆議院先議ですので参議院側の私のやるべき仕事は、取り敢えず衆議院政治改革特別委員会（小此木彦三郎委員長）の情報を収集することです。選挙制度の改革は政治家の生殺与奪を握るものなので何時も混乱しますが、この時の法案は小選挙区制度を導入しようというものなので大混乱が予想され、情報管理の観点から参議院の事務方責任者である私でさえ理事会の部屋に入ることを許してもらえません。私の仕事は参議院側委員会の坂野重信委員長を支えることですが、衆議院の情報が入ってこないのでは仕事になりません。そこで一計を案じて衆議院側理事会に潜り込むことに成功しましたが（紙面があればこの時のテクニックもご紹介したいですね）、新米主任にとっては、政治の現場を肌で知ることができた貴重な体験になりました。

この法案は衆議院で審議未了、廃案になり、これに対し海部総理が『重大な決意で臨む』と口を滑らせたため海部おろしが巻き起こり、結局、総理の退陣で終わってしまいましたが、マスコミは、小此木委員長は当初から法案審議に熱心でなく廃案になったのは彼の責任であると大々的に報道していました。しかし、私が目撃していた実際は全く違います。戦犯にされてしまった小此木委員長が気の毒でなりませんでした。

委員会の運営を協議する理事会は原則非公開です。近時は公開されることが多くなっていますが、その場合には実質的な話合いは非公開の理事懇談会で行われます。ですから、理事会（理事懇談会）にはマスコミは入れ

ませんが、政治改革の行方を視る上で最も重要な情報源なので何とかその情報を手に入れようとマスコミの人達は必死です。中には、理事会室のドアに耳を擦り当てて聞いていたため、ドアが開いた途端、中に倒れ込む者もいますし、通気口から微かに漏れてくる会話を盗み聞こうと手を床に着けて聞いている者さえいます。そして、彼らは理事会室内では侃侃諤諤の政治改革議論がなされていると思っています。

では、実際には理事会室で何が行われていたかというと、先ず、小此木委員長が「この法案の審議日程についてご協議願います」と切り出した後、与党自民党の筆頭理事（現在自民党の三役をされている方です）から、「政治改革は日本の将来にとって重要な改革で是非とも進めなければならない。日程について真摯にご協議願いたい」との発言があります。これを受けて、法案に反対する野党からは「仰せの通り、政治改革は非常に重要な問題なので、慎重に議論しなければならない」等々、各党から順繰りに基本的立場の表明が続きます。皆さん、どの政党も政治改革の重要性を述べられますので、さぁ、これから政治改革の論議が始まると期待したのですが、豈図らんや、与党筆頭の話題提供を皮切りに各党入り乱れての世間話、雑談が延々と続きます。もう雑談もこれぐらいで良かろうと見かねた小此木委員長が「そろそろ、法案審議についてご協議願います」と懇願すると、与党筆頭以下、各党の理事が、再度、建前論をひとしきり述べますが、これが一巡すると、再び雑談が始まります。そして、これが延々と何時間も、何日も繰り返されます。最後は諦め顔の小此木委員長が何とも印象的でした。

新米の私は、これは一体どういう事なのかと思いましたが、よくよく考えてみると法案成立を目指すべき立場にある筆頭を始めとする与党理事は選挙事情から小選挙区制には反対の人達です。与党も最初っから法案を通す気の無い人たちを理事に持って来ています。野党の理事たちもこの辺の事情は先刻承知していますから、与野党で大いに雑談を楽しんでいた訳です。

こうして、延々と続いた理事会（理事懇談会）は散会となりますが、問題はここからです。理事会室の扉が開かれ与野党の理事たちは弾かれたように出て行きますが、マスコミの人達がこれに群がり、何とか情報を得ようとします。これに対し与野党の理事が答えますが、その答えは「政治改革は非常に重要な課題であり、激論になった。」です。与党の理事からは与党の立場で、野党の理事からは野党の立場で如何に議論がなされたかを滔々と述べています。私が直前まで目にしていたのとは全く違う光景がそこにはありました。そして、夕方のテレビニュースや翌日の朝刊には「与党、政治改革法案の成立に向けて全力」「野党、これに強硬に反対」等々の言葉が躍っています。記者達は他にも色々取材しているでしょうから違う情報も持っていると思います。でもテレビや新聞で流されているニュースはこの様なものばかりです。私はこの衆議院の状況を、逐一、坂野委員長に報告していましたが、委員長はテレビ報道や新聞記事を見ておられますし、与党内では同僚議員達から、大切な法案なので是非頑張って下さいと美辞麗句を贈られています。つまり、私が実際に目にしていることと委員長が目にされていることが全く違うのです。

委員長自身も薄々実際は違うと感づかれていたようですが、新米主任の言う事はなかなか信じてもらえません。そこで、ここでも一計を案じ、最後は私の言うことを信じてもらえ職務を全うすることができましたが、この時に思い知らされたのは、マスコミは真実を伝えていない、マスコミ報道に接する時は、半分は外れているという前提でニュースを聞き、記事を読み、あとの半分は自分の頭で考えていかなければならないという事でした。

若い時にこの様な体験ができたこと、マスコミ報道の半分は信じても良いけれど、あとは自分の頭で考えなければならないという事は、以後、政治や社会問題を考える上で大いに役立ちましたし、偶に外れる時もありましたが、大体において自分の見方が当たっていたと思います。これまで５回に亘って中国について自分の目で見てきた事、思うことを自分なりに頭で整理し書いてきましたが、そこにはこの様なバックグラウンドがあったことをご承知いただければと思います。

そして、言論の自由、取材の自由が保障され、記者バッジを付けていれば国会議事堂内にも自由に出入りでき

る日本でさえ、マスコミ報道の半分は当たっていないのですから、共産党の一党支配が確立し、言論の自由、取材の自由が制限されている中国では、日本とは比較にならないくらい真実に近づくことは困難です。限られた情報の中から如何にして真実を見つけていくのか、マスコミの皆さんも日々努力し知恵を絞っていると思いますが、彼らの情報を尊重しながらもこれを鵜呑みにするのではなく（第２回でもお話したように、本社で日本人受けの良い記事に変えられてしまうようです）、私たち自身もこれまでの持てる知識と経験、そして、最終的には全人格を以って個々の情報から中国を見ていかなければならないと思います。そして、これまで私が述べてきたことが参考になってもらえればと思いますし、これから述べていくように中国の体制や歴史の違いについてもよく理解したうえで中国について考えていけば、よりハズレのない中国像に近づいていけるのではないかと思います。

なお、蛇足ながら30数年の国会生活を通じて政治家を観察してきて得た結論を申しますと、このような言い方は不適切かも知れませんが、「マスコミ受けの良い政治家にロクな奴はいない」というのが私の実感です。言い方を変えるなら時代の寵児としてマスコミに持て囃されてはいるが、責任感も無ければ『地道な努力』もしない政治家は信用しない方が良いということです。具体的人物名を挙げることは差し控えますが、これまで皆さんが見てこられた政治家の中で、マスコミが救世主の如く持ちあげていたけれど、よくよく見てみるとご都合主義で、時代を切り開く確たる信念も責任感（全般的に未来に対する責任感が希薄だと思います）もない方々がいます。皆さんが、これから政治家を見る際の参考にしていただければと思います。

２．体制の違いがもたらす認識の違い

よく日中関係は一衣帯水の関係にあると言われます。確かに日本と中国は海を隔ててはいますが隣人同士ですし、同じ漢字を使用し、同じ儒教文化圏の中にいますので欧米諸国と比べると遥かに文化の共通性があります。このため、一衣帯水は日本と中国は近しい関係にあることを表す言葉として用いられていますが、私は、この言葉が日中間で様々な誤解や摩擦を生む原因の一つになっているのではないかと思います。日本人と中国人は姿形も似ていますし、同じ漢字を使っていますので、ついつい、遠い親戚の様に思ってしまいます。しかし、日本と中国とでは習慣も文化も違いますし、辿ってきた歴史も全く違っています。また、現在の日本と中国は自由主義と社会主義という違った体制の下にありますが、過去においても強大な権力を持つ皇帝を中心とした中国と祭司的な色彩の強い天皇を中心とした日本とでは異なる体制の下で人々は暮らしてきたと言えます。これら諸々の違いは、当然、日本人と中国人とではモノの見方、考え方に違いを生みますし、発想方法も、事象に対する受け止め方も違ってきます。でも、なまじ姿形が同じで漢字を使っていますので、どうしてもモノの見方、考え方もお互いに自分と同じだと思ってしまい勝ちになります。日中ともに、お互いに自分の国の制度や社会・文化を前提に相手の国を見てしまうために色々な場で行き違い、摩擦が起こってしまいます。

社会や文化の違いについてはこれを紹介した本やニュースも多くありますし、皆さんもその違いを割合にご存知だと思います。それに、この社会や文化の違いは、「そういうものか」と思ってしまえば案外早く馴染んでしまうのではないかと思います。でも、体制の違いについては、それがイデオロギー的な要素もあり、生理的に拒絶反応を起こす人もいますし、関心がある割にはその中身を知らない人も多いように感じます。ましてや、体制の違いによって両国民の間にどのような認識のギャップが生まれているかについては、私は、たまたま体験することができましたが、殆どの人が知らないのではないかと思います。

そこで、ここでは、先ず、私自身が体験したこの認識のギャップについてお話し、体制の違いというものがどういうものかというイメージを持っていただいた上で、中国の体制について述べていきたいと思います。

それは、2012年9月の尖閣国有化問題で、中国各地で反日デモが繰り広げられている最中の事でした。

この時、私は、北京・日本大使館向かいにあるホテルに居ましたが、そこでは中国中日関係史学会（会長は武寅『現』社会科学院副院長）と日本日中関係学会（会長は宮本雄二『元』中国大使）との国際シンポジウムが行われていました。私は日本側秘書長の肩書で参加していましたが、会場ホテルから眼下に見下ろせる日本大使館前では、治安部隊の厳重な警戒の下、何千人もの中国人のデモ隊から、罵声と共に抗議のペットボトルが大使館内に投げ込まれるという異様な雰囲気の中でシンポジウムが行われていました。中国の公安当局からはホテルから出ないように指示を受けていましたが、ホテル内は行進を終えたデモ参加者で溢れていますし、エレベーターに乗れば中国国旗を手にした屈強なお兄さんたちに囲まれます。シンポジウム会場では日本語で会議が進められましたが、会場を離れると日本語は禁句です。エレベーター内では勿論禁句です。中国全土で日中関係の催しがすべて中止される中で、よくこのシンポジウムだけが実施できたと思いますが、それは、我々が学術交流の道まで閉ざして良いのかと強く主張したことも有りますが、日本側会長が宮本元中国大使ですし、中国側会長が現職の社会科学院副院長だったことから例外的に党中央が開催を認めたのだと思います。また、シンポジウムの内容は、時節柄、中国側の一方的な攻撃的主張もありましたが（これに抗議するため、宮本会長は所用があるとして退席されましたので、秘書長役の私は、中国側責任者に、会長は皆さんのメンツを立てるため所用と言われたが、学術交流にまで政治を持ち込むことへの抗議の退席である旨をキチンと伝えに行きました）、最後の中国側会長のまとめで、「なぜ両国の関係を良くすることはこれほど難しいのに、破壊することはいとも簡単なのか。両国の学者、とりわけ中日関係を研究している学者が、膝を突き合わせて両国間に横たわる重大な問題について細かく分析を進めることが大事である」との発言があり、この時期にこの様なまとめがなされたことで非常に意義深いものとなりました。

このように意義深いシンポジウムでしたが、北京空港まで送ってくれた際に個人的に話していた中国側副秘書長の言葉は私には衝撃的なものでした。この副秘書長のシンポジウムでの発言は日本を一方的に非難し、宮本会長が「聞くに堪えない」と退席されるきっかけとなったものでしたので私も彼に対しては良い感情を持っていませんでしたが、個人的には旧知の間柄です

日本大使館前のデモ隊（ホテル窓から筆者撮影）

中日関係史学会との国際シンポジウム（筆者撮影）

経済・エネルギー分科会での筆者（筆者撮影）

し、バスの中で深刻な顔をして何か話したそうだったので、どうしたのかと聞いてみますと、彼が切り出してきたのは、『日本は本当に戦争する気なのか！？』でした。思わず「エッ！？」と叫んでしまいましたが、何故そう思うのかを聞いてみると、先ず、彼が言ったのは、「日本の世論調査では日本人の８割が中国を嫌っているから」でしたので、私は、「心配しなくて良い。同じ世論調査の中では、日中関係は重要と思うかとの問いに対し７割以上の日本人がYESと答えている」と話すと彼は少し安心した表情を浮かべましたが、次に言ったことは私や日本人にとっては思いもしない、驚くような内容でした。それは、『野田総理は国会答弁の中で３度も自衛隊のことについて言及していたが、これは、尖閣に自衛隊を出動させ戦争を始める意志を固めたからではないのか？』というものでした。彼は本気で日本は中国と戦争する気でいると思っている様です。彼のこの言葉を聞いた時に、彼がシンポジウムで斯くも日本に対し攻撃的な発言を繰り返していた理由が分かりました。日本が戦争する気でいると思っていたのなら、シンポジウムで、ヒステリックなまでに日本に対し攻撃的な発言を繰り返していた理由も分かります。彼は、多少の日本語は話せますが元々日本についての専門家ではなく、他の部署からの天下り？で中日関係史学会事務局に来たようです。日本についてはあまり知らないようですから、反って彼のような発想が一般的中国人の発想だと思っても良いのかも知れません。これまで私が学会で付き合ってきた中国人は中日関係が専門の学者や外交官で日本のことも良く知っていますが、考えてみると彼らが中国人一般の考えを代表しているとは言えません。私にとっては、中国人の生の心情を知ることができる貴重な体験となりましたが、中国は情報が限られている国です。この野田総理の国会答弁のニュースが彼のところにどのようなニュアンスで伝わったのか分かりませんが、兎に角、彼は、日本が本気で戦争する気だと受け取っていたようです。（参考：中国の学会は、国から多少の資金を受けていて、事務局も仕事として行っています。ボランティアで仕事の合間に自腹を切って活動している日本側の事務局の事情を何度も説明しましたが、彼らには、なかなかこのことが理解できなかったようです）。

皆さんもご存知のように、日本の国会ではあらゆる場合を想定した質問が行われ、それに対し総理が懇切丁寧に答えていきます。キチンと答えないと審議拒否されて国会が動かなくなってしまいますから、総理大臣は微妙な問題であっても国会で質問されれば、答弁技術を駆使し、揚げ足を取られないように注意しながらも問いには答えていますし、その模様は国会中継等を通じて国民に知らされています。また、これがその日のニュースとして、様々なメディアで報道され、中には総理答弁の揚げ足取りを誇張したり、一部分だけを取り上げた報道がなされることもしばしばあります。これに対し中国ではどうでしょうか？総書記が公の場で揚げ足を取られたり、質問攻撃を受けることは、まず、有りませんし、あったとしても国がメディアを統制していますので、それは報道されません。ですから総書記の発言がマスコミに登場する時は、それは党・政府の方針を伝えるためですし、マスコミで報道されることを聞いた中国人民は、それは党・政府の方針だと受け取ります。

日本人なら国会中継を見ていて総理の答弁は、当然、戦争を前提にしたものでないと受け取るのですが、中国では、野田総理が何らかの形で「自衛隊の出動」と言う言葉を使っただけで、それが、言葉のギャップの中で歪めて伝えられ、総理の決意の表れと受け取られる危険性があるのです。日本と中国とではマスコミ報道の姿勢が全く違うことに加え、それが中国語に訳されて伝えられるのですから、日本の総理発言が、特に、エキサイトしている状況下では、日本人が思いもしないような形で受け取られてしまう可能性があるのです。中国人にとっては、胡錦濤総書記が人民解放軍について何らかの言及した時には、それは戦争の覚悟を固めた時と受け取るかもしれないという事を我々は知っておかなければならないと思いますし、お互いの体制の違いによって、指導者の一つの発言を巡っても日中両国民の認識が違っていることも有るということを知っ

ておかなければならないと思います。

実は、この時以前にも、日中で体制が異なることから起こる誤解を経験したことが何度か有りましたが、その最たるものは国会議員に対する認識の違いです。それは、某国会議員が尖閣諸島魚釣島に上陸した時のことです。私は、内モンゴルの大草原の街で、地元の言語学者たちと懇談していましたが、日本では国会議員は時に選挙民の受けを狙った無責任な発言や過激な発言、派手なパフォーマンスをマスコミ、選挙民向けに行っていますが、これを受け取る日本国民の方もほとんどの人は当該議員の選挙目当てのパフォーマンスに過ぎないと思っていますし、彼が日本国政府の意志を体現していると思っている人は皆無だと思います。

でも、この見方を中国にも当てはめられるでしょうか？中国に於ける国会議員はどういう存在かというと、国会議員に相当する全国人民代表大会（全人代）の代表が自分勝手に無責任な発言、パフォーマンスを行うことはまず有り得ませんし、後述の様に共産党の支配する中国では、そもそも、そのような人物は全人代代表になれません。そして、中国の庶民（老百姓）は国会議員とはそのようなものだと理解していますし、全人代の代表が過激な発言をしたときは、それは個人としての発言ではなく党・政府の方針に従っているのだと受け止めています。

そこで、全人代代表に相当する日本の国会議員が、個人的に過激な言動をした場合、日中両国民はこれをどう受け取るでしょうか。日本では多くの国民が、また、無責任なことをやっていると受け取るでしょうが、日本の国会議員を全人代代表と同様な存在とみている中国人民からすれば、この国会議員の発言は上からの指示によるもので、それは日本国政府の方針に従っているだけだと受け取ります。

実際、私はこのような場面に何度も出くわしています。会議や宴会の席で、ある国会議員の言動が話題になった時、彼らから、その発言内容は日本国政府の方針なのかとの詰問から始まって、私がそれはその議員の個人的立場であるといくら説明しても理解してもらえません。国会議員が自分勝手な発言をする筈はないと思いこんでいるからです。それだけで済めば良いのですが、挙句の果てには、私に向かって、あなたは国家公務員なのだから、あなたもこの議員と同じ立場なのかと糾問されたこともあります。この時は、私は立法府の国家公務員で政府職員の国家公務員とは立場が異なることをクドイくらい説明しましたが全く理解してもらえず、『日本国政府』を代表して？弁明に追われたことも有ります。この立法府の国家公務員と行政府の国家公務員の違いについては、日本に留学経験のある大学教授からも糾問されたことが有りますが、共産党組織の職員も国家公務員とされ一体とされる彼らからすれば全く理解できないことなのかも知れません。

斯く斯様に日中間では同じ事柄を巡っても体制や制度が異なることから、お互いの受け取り方が違ってくることが有ります。このことを我々はまず理解しておかなければならないと思います。

3．共産党の一党支配と中国歴代王朝

このように、日本と中国の体制が異なることによって両国民間に認識の違いが生じてしまいますが、より中国を知るには中国がどのような体制の国であるかを正確に知っておかなければなりません。この連載も今回が最後になりますので、中国の体制についてもう少し詳しくお話ししたいと思います。

これから読み進んでいくうちに私が中国の現体制についてどのように考えているかお分かりいただけると思いますが、一般には中国と日本はイデオロギーの異なる体制として捉えられていますので、予め誤解のないように、私自身の民主主義に対する基本的考え方をお話ししておきたいと思います。

私は、30年以上にわたり国会と言う議会制民主主義の殿堂で働いてきましたので、民主主義に対しては揺るぎない信念を持っているつもりですが、反面、数多く見てきた現実から議会制民主主義に対して幻想は抱いておらず、これを人類が生み出した最高の英知だとも思っていません。W.チャーチルの言うように、民主主義は『これほどひどい制度はないが、これよりマシ

な制度を見つけられない』だけであり、『絶対権力は絶対に腐敗する』（J・アクトン）というサガ（性）から人間が逃れられない限りは独裁制ではなく民主制を続けるしかないと思っています。従って、現在の中国の国家体制についても日本や欧米流の制度を絶対・最高のものとして、これを一方的に否定する気にはなれませんし、ましてや、価値相対性を本質とする民主主義において、自分たちにとって都合の良い価値観だけをもって民主主義とする考え方（価値観外交というのもありますね）には馴染めないことを断っておきたいと思います。

このことを前提に、中国の現体制について見てみますと、第２回でもお話ししたように、中華人民共和国憲法では言論、出版、集会、結社、行進及び示威の自由を保障していますが（35 条）、実際には公の場で体制批判を行おうものなら直ぐに拘束されますし、一定人数以上の者が集まれば解散させられてしまいます。また、報道の自由についても、「報道機関は中国共産党の方針に沿い、肯定的な宣伝を主要目的とする必要がある」と習近平が訓示しているようにマスコミは党の宣伝機関であるとの認識です。なぜ、党や政府は憲法に規定のある自由にこの様な規制を加えることができるのでしょうか？それは、憲法には自由及び権利を行使するに当たって、『国家、社会及び集団の利益』並びに『他の公民の適法な自由及び権利』を損なってはならない（51 条）、『祖国の安全、栄誉及び利益を損なう行為』をしてはならない（54 条）という、個人よりも国家・社会を優先する、これぞ社会主義という規定が存在するからです。この様な規定が存在する場合、何時も問題になるのは、じゃ、誰が『国家、社会及び集団の利益』に当たるかを決めるのかということです。結局は、現在権力を握っている党や政府が決めることになりますから、この権力に歯向かう言論や集会の自由はすべて国家、社会の利益に反することになってしまいます。ですから言論の自由の保障は有って無きが如くですが、この点が、権利行使の内在的な制約しか認めていない日本とは全く異なりますので（中国憲法 51 条後段部分のみの規制になります。自分が権利を行使するからと言って他人の権利を無視して良い訳は無いですよね）、日本人にとってはどうしても馴染めない体制だということになります。

中国に於いても、近代憲法は国家権力の恣意的な運用から人民を守るために生まれたものですから、政府は憲法を守って言論の自由、集会の自由を最大限尊重しろという運動が一部知識人の間で行われていますが、残念ながらこれは大きな動きになっていません。また、習近平自身は、総書記就任の最初に『法治』を掲げていますので、少なくとも人治による弊害は十分に認識し、時の権力者による恣意的な判断に左右されない合理性を持った規制を考えていると思いますが、彼の言う法治は、恣意ではなく、『法律によって』支配するという意味であって、人間が生来持っている権利を守る、法律を超える『法』（これを自然法と言います）による支配ではないことに注意しなければなりません。ちなみに、憲法条文（5 条）には『法治』がありますので、中国では如何にこれが実現されていないかという事なのでしょうね。

全国人民代表大会（フリー画像から）

体制の問題で、次に注意しなければならないのは、中国が民主集中制の国家（第１条）だと言うことです。

民主集中制というのは人民統治のやり方として一般的に主権者である人民の代表である議会、もしくは議会から選ばれた指導部に国家権力を集中する制度ですが、一旦、指導部に権力が集中しますと、その権力を抑制するシステムがないために『民主主義の名の下』

に独裁が始まります（あのヒトラーもドイツ国民の『拍手と喝采』に迎えられて独裁者になりました）。

中国では全国人民代表大会（全人代）が、国家主席から国務院総理（総理大臣）、最高人民法院院長（最高裁長官）、最高人民検察院検察長（検事総長）等々を選出し（62条）、彼らは全人代に対し責任を負い、監督を受けます（92条等）。

全人代代表（国会議員）の選挙は全人代常務委員会が主宰し、代表の選出方法は「法律」に委ねられていますが（59条）、日本のような成年による普通・直接選挙の憲法規定は有りませんので、実態は共産党によって指名された者に対しての選挙が行われ、共産党の意に反する者が全人代代表になる機会は閉ざされています（地方の下層組織においてのみ直接選挙が行われています）。

この民主集中制は、人民の代表からなる全人代に権力を集中させていますから、一見、究極の民主主義のように見えますが、普通・直接選挙も保障されていないですし、権力の暴走を防ぐ三権分立も導入されていないので一旦権力を握ると独裁が容易となります。

権力の集中が容易に人権を侵害してきた歴史の末に人類が編み出した知恵が三権分立ですので、これがないと権力の暴走を防ぐのは難しいのです。私は、民主集中制の最大の欠陥はここにあると思います。特に裁判所は、人権を守る最後の砦となるべきものですが、その独立性を保障することによってその目的を達することができます。そして、中国でも裁判所（人民法院）は、「法律の定めるところにより、独立して裁判権を行う」（126条）とされています。でも、これは民主集中制の下で法律によって保障されている独立で、三権分立下のように制度的に独立しているものではありませんし（参照：日本国憲法76条1、2項。また、下級裁判所は、日本のような国の機関ではなく、地方組織に対し責任を負います）、裁判官の独立を定めた規定（同76条3項、78条）が有りませんので、裁判官たちは憲法規定よりも民主集中制の下で権力を握っている共産党指導部の顔色の方が気になります。習近平は、治安維持を理由に人権派弁護士を含め多くの弁護士を拘束しましたが、拘束したことで実際に何が起こったかというと、裁判所は人民の権利を守るどころか『触らぬ神に祟り無し』とばかりに萎縮し、国有企業に関する訴訟を受け付けなくなりました。国有企業は色々な問題を起こしているから訴訟が提起されるのですが、国のことに関わって習近平の逆鱗に触れては大変とばかり、国有企業の関わる訴訟を受け付けないのです。このため弁護士は仕事にならない国有企業の関わる訴訟案件の依頼を避ける事態になっているそうです。前回、官僚主義国家中国の最大の問題点は上からの指示によって思考が停止することだと言いましたし、憲法にはわざわざ『官僚主義には反対する』という条文（27条）まで有るのですが、同じようなことは裁判所でも起こっているようです。習近平は国有企業の改革を進めていますが、彼の意図に反し、司法の世界ではこれに逆行する事態が起こっているのです。民主集中制は、洗練された制度ではないとしか言いようがありません。

でも、どうして裁判官までがこの様に共産党指導部の顔色を窺わなければならないのでしょうか。日本人にとっては不思議なことですが、中国ではそうならざるを得ない規定が憲法にありますので、不思議でも何でもありません。

中華人民共和国憲法には長々とした前文があります。共産党が中国を統治するに至った歴史とその理屈、どの様な社会を目指しているかなどが書かれていますが、そこには『中国共産党の指導の下に・・・』と言う言葉が5回も出てきます。憲法は、中国が共産党の指導の下に存在するとしているのです。つまり、憲法を超える存在として共産党が存在しているのです。中国には共産党以外の政党がないのかと言えばそうではなく、歴史的経緯等から形のうえでは8つの民主党派があります。しかし、これらは共産党の衛星政党として、「執政党（支配政党）と参政党（連立与党や閣外協力）」の関係とされ、「与党と野党」の関係ではありません。憲法上、国家を指導・統治するのは共産党が唯一無二の存在なのです。そこで私は、中国人民にとって民主集中制と憲法を超える存在として共産党があるという事

はどういうことなのかを考えてみました。

ところで、日本国憲法の下では、主権者である私たち自身が直接選挙で代表者を選び、その代表者である国会議員が発議し、私たち自身が国民投票で選んだ憲法が最高法規になりますので、憲法を超える存在は有りません。つまり、国を治める者（治者）と治められる者（被治者）とが同じなのです（これを法律の世界では治者と被治者の同一性と言っています）。確かに中国でも憲法を制定（改正）する全人代の代表は選挙によって選ばれますが（59条）、前述のように国民の中から直接選挙によって選ばれている訳ではなく、共産党の意に沿う人しか選ばれません。また、この代表たちが制定した憲法もその前提として共産党の指導の下にあります。これを単純化して考えれば、指導する側にある共産党が治者であり、指導されるその他の人民が被治者になりますので、日本のように治者と被治者が一致している体制ではないと考えると分かりやすいのではないかと思います。この様なことを言うと中国の憲法学者から「君は何も分かっておらん」と批判されそうですが、民主集中制と言い、憲法を超える存在があることと言い、どうしても治者と被治者が同一だとは思えないのです。そして、これを中国の歴史の中で見てみると、治者である皇帝・王朝と被治者である庶民（老百姓）とが存在していた中国歴代王朝とあまり変わっていないように私には思えるのです。共産党中国を歴史的、実体的に見てみると、これまで連綿と続いてきた歴代王朝を現代風にアレンジし直しただけではないかと思えてくるのです。

また、日本では共産党政権崩壊論が面白可笑しく語られていますが、第３回でも述べたように、一向に崩壊の兆しはありません。戦後我々が学んできた欧米型民主主義論から言うと、とっくに滅んでいていいはずの体制なのに未だに健在ですし、中国人民もこの体制を当然の如く受け入れている様です。それは何故なのでしょうか？

私が中国に対し長い間不思議に思い、確認したかったことは、モンゴル族の元王朝にしろ、満州族の清王朝にしろ（これ以外にも統一王朝でないものならいくつもあります）、圧倒的武力を背景としているとはいえ少数者に過ぎない異民族の支配を中国人がスンナリと受け入れてしまうことです。その理由としては、元王朝の場合は、例えば、クビライに仕えた呂文煥のように腐敗しきった南宋に愛想をつかしたり、清王朝では、明を滅ぼした李自成を逆賊として討ち果たすことで清に大義名分があった等々の理由は挙げられますが、結論としては、中国人は極めて現実主義的な感覚の持ち主で、自分たちの利益に大きく反しない限りは、異民族であろうが誰であろうが社会に安定をもたらしてくれる支配者であれば受け入れますが（受け入れるまでの間には南宋の岳飛の様に救国の英雄物語が登場しますが）、その支配が彼らの利害に大きく反するようになると天命を失ったとして易姓革命を起こし支配者を変えてしまいます（支配者が異民族の場合、この段階になって初めて漢民族の復興がテーマとなります）。

その心情がどのようなモノなのかを肌で感じてみたいと思ったのも定年を過ぎてから中国に留学したことの大きな理由ですが、この問題意識を持って実際に中国で暮らしてみると、テレビで唐王朝や清王朝の歴史ドラマばかり見ていた影響かもしれませんが、中国の活気ある庶民の生活を見ていると中国歴代王朝下での生活、例えば、唐の太宗（李世民）の時代や清の康熙・雍正帝の時代の庶民の生活もこんな風だったのかなぁと思う様なことも度々ありました。

中国では、地方に行けば、地方政府である○○人民政府と書かれた上に中国共産党○○委員会と書かれた看板に遭遇します。各大学においても○○大学共産党委員会があり、学長、学部長の上には党書記が存在し、基本方針を指導しています（日本で言うような権限のある教授会は有りません）。政府組織にしてもその上部には共産党組織があり、これが政府組織を指導しています。つまり、すべての組織の上に共産党があり、これが、前述の様に憲法を超える存在として人民を指導、支配しています。共産党中国がこのような政治形態をとったのは、共産主義革命と言うイデオロギー主体の革命を実現し、これを継続させるために必要だったか

らですが、そのイデオロギー性を抜きにし、支配体制としてだけ捉えてみると、庶民の上に皇帝・王朝という統治者が存在し、その指導、支配の下に官僚組織が庶民を統治したという、中国三千年来の王朝支配の歴史とそう変わらない体制のように思えてきます。それ故に今もって中国では共産党の一党支配が、日本で思われているほど違和感なく受け入れられているのではないかと実際に生活してみて思ったのです。日本では共産党の一党独裁支配に庶民の多くが不満を持っている様な報道がされていますが、一部のインテリは兎も角、大多数の庶民は共産党の支配を、清朝に於いて満州人の支配を当然の如く受け入れていたように、文句を言いながらも受け入れています。そこに暮らす庶民たちは、自分たちの生活に危害が加えられない限りはこの権力に逆らうことなくその支配を素直に受け入れていますが、実際やっていることと言えば禁止事項（明文化されているとは限りません）はやりませんが、それ以外の事なら好き勝手にやっています。共産党の批判は絶対にしませんが、やっている政策については結構平気で批判をしています。また、意に沿わない支配に対しては「上に政策あれば、下に対策あり」と言われるように表面上は支配に服従しながら、如何にして自分たちの利益を守るかに汲々としています。「中国人は危機に直面した時、正面から戦わず気持ちを変えて環境に適応する」（梁漱溟）のが、長い間、皇帝という強大な権力の下で生きてきた中国庶民の知恵のように私には思えます。

この点は、最近は薄れてきましたが「御上（おかみ）」意識が強く、『御上に任せておけば大丈夫』と考えている日本人の心情とは全く異なる社会だと思いますし、基本的に政府や為政者を信用していないのが中国人だと思います。

勿論、新中国になり絶対唯一の皇帝主体の王朝制度は打倒され皇帝がすべてを決定できると言う体制ではありません。最高指導部の政治局常務委員会は多数決をもって運営されていますし（習近平は「党の核心」という地位を得ましたので、胡錦濤時代の様に何も決められないということにはならないと思います）、支配者と言うべき共産党員は、現在では8500万人もいて（国民の15人に1人です）、どこまでが支配者でどこからが被支配者なのかは区別できませんが、国家の体制を支配（指導）と被支配（被指導）と言う単純な関係で見てみると、中国共産党が指導する中国は、この三千年の王朝支配の歴史を現在も脈々と受け継いでいるのではないかと思います。そして、現在、習近平等共産党指導部が反汚職対策に必死なのも、共産党の汚職が歴代王朝の滅亡前夜と同じであることを認識しているからですし、庶民に共産党の自己改革をアピールしながらも、言論を始め各種統制を強めているのも、民意を失った王朝は天に見放され滅亡するという歴代王朝の行く末の歴史をよく理解しているからだと思います。

習近平の行っている反腐敗闘争を見ていますと中国にとって汚職は本当に根の深いものだと思います。前号でご紹介しました「走向共和」やCCTVで放映している歴史学者等の講座（「百家講壇」）を見ていますと、西太后の我儘（還暦祝いの式典や豪華な自分のための墓作り）を満たすために必要な資金は何処から出ているかと言うと、それは彼女に気に入られようとする群臣たちからの献金に拠ります。その彼らも資金を集めなくてはなりませんので、人事権を行使し官職を高額で売ることによって資金を手に入れます。つまり、人治による支配は、政治指導者のトップから末端まで半制度的な汚職構造を生み出していたのです。現代中国では、もうそんなことは有り得ないと思いたいのですが、第1回でもお話ししたように人民解放軍では階級がお金で買われていたようですし、軍隊以外でも汚職が蔓延していたのは地位を得るためには資金が必要で、これを回収するためには汚職するしかないという、封建時代そのままの事が行われていたようです（薄熙来事件での周永康や令計画等の行動からこの事が明らかになりましたね）。

日本での汚職事件は、時代と共に構造的なものは鳴りを潜め（政治資金規正法等の各種法律で表に出るようになりました）、現場の小役人レベルのものが多くなっていますので、そのイメージで中国の汚職を見てし

まい勝ちですが、中国の汚職はそれとは全く構造も規模も桁違いに大きなものであり、歴代王朝の多くはこれが一因となって滅んでいます。日本のマスコミは、習近平の反汚職闘争を「反汚職を利用しての権力集中」という単純な図式で報じていますが、政治闘争の側面は当然ありますが、中国にとって汚職は王朝、政権の存立にも関わることであるという事、中国が現代国家に生まれ変わるための生みの苦しみでもあることも理解しておく必要があると思います。

武漢での共産党史展にて（筆者撮影）

上の写真は、武漢の第五回共産党大会跡地で行われていた共産党史展を覗いた時のものです。この共産党史展では、共産党自身がよくこんな企画をやるなぁと思うぐらい『共産党の歴史＝汚職の歴史』の資料が展示されていましたが、その展示の最後には、政治局常務委員だった周永康、軍のトップだった徐才厚、政治協商会議（日本参議院のカウンターパートナーです）副主席だった蘇栄の汚職を弾劾するパネルがありました。写真は、この３人を睨みつけながら、ブツブツ罵っているオジサンをこっそりと撮影したものですが、彼は時々拳を振り上げるくらい怒っていました。共産党員の本務は『人民のために尽くす（為人民服務）』です。これを実践しなければならない党の最高幹部たちが私利私欲に走っていた事にこのオジサンは相当腹が立っていたのでしょう。彼の後姿を見ていて、私は、歴史的に染み付いた中国の汚職体質に怒りを覚える庶民感情と今回の反腐敗闘争に対する庶民の願いを見たような気がしました。そして、日本のマスコミ報道とは異なり、習近平の高い人気の秘密を見た思いがしました。

これまで中国共産党について色々お話ししてきましたが、ついでに、どうすれば共産党員になれるかについて、私が知っている範囲でお話ししたいと思います。多少、システムが変更されているかも知れませんが、外国人が容易に立ち入れる領域ではないのでその点はご了解ください。

共産党員になる資格は、「満 18 歳以上の中国の労働者、農民、知識分子、その他社会階層の先進分子で、党の綱領・章程を承認して、党組織に参加して積極的に活動し、党の決議を執行して、党費を納入することにある。共産党員の本務は献身的に人民のために服務することにある。」とされています（この他に共産党員予備軍の共産主義青年団（共青団）があります）。

日本では政党の党員になるのには党費さえ払えば比較的簡単になれますが、中国ではそういう訳にはいきません。生まれる以前のこと（親の出身階級、党との関係等。文革時代は地主階級出身というだけで排斥されました）から記録されている個人の活動記録（档案）の中で共産党員として相応しいとされた者に対してのみ入党申請をさせる仕組みになっています。江沢民時代に企業経営者の入党も認めるようになり、どこまでが相応しいのか曖昧になっていますが、国家を指導する共産党員としての思想を同じくし、相応しい者を個別的に共産党員として選別していますので、本人の希望だけでなれるものではありませんし、民主的投票によって党員に選ばれるのでもありません。ただ、共産党組織も老齢化していますし、科学技術が進歩し国際化した社会に共産党が対応していくためには若くて優秀な人材を確保していかなければなりません。そこで、学業成績の優秀な学生を積極的に党員に勧誘していますが、彼らの多くは共産主義に共鳴しているというよりも、共産党員になれば役所や国有企業に就職する時に有利であるという実利的な理由から党員になるようですし、中国国内よりも海外での活躍を望む若い人達の中には共産党員であることをデメリットと捉え、党

員にならない者もいる様です。それでも大多数の庶民にとっては共産党員になれることは支配階級への仲間入りでありますし、現在でも名誉なことの様です。

もっとも、先日、CCTV ニュースを見ていますと共産党内で、今、問題になっているのは党費滞納者が多いことの様です。未払い党費をどう集めるのか、その対策を報じていました。政府関係者とのコネを求める者、出世のための人脈作りに励む者以外の一般党員にとっては、党費を払うに見合うだけのメリットがインフレ化した共産党員資格には見出せないのかも知れませんね。

経貿大にも多くの学生党員がいるはずですが、大学構内を歩いていても誰が共産党員で誰が非党員かは外国人である私には分かるはずもありません。また、掲示板には普段はブルー系統のパネルで大学の学内行事等が紹介されていますが、時々、同じ掲示板に鎌と槌の紋章のついた赤系統のパネルが掲げられています。写真は、学内の優秀な共産党員を表彰するパネルですが、このような大学の共産党委員会の活動報告が大学の同じ掲示板でなされています。日本人の感覚からすると、なぜ、公的な大学の掲示板で政党の活動報告をするのかと文句の一つも出るのではないかと思いますが、そこは憲法を超える存在として君臨している共産党の事ですので誰も文句を言いません。ただ、この掲示板を熱心に見ていたのは私ぐらいで、中国人学生たちは別に気に留めている様子もありませんでしたし、また、熱心に読んでいる学生も見かけませんでした。

経貿大の掲示板（筆者撮影）

文革時代の英雄雷鋒のマンガ絵（筆者撮影）

4. 日中関係の未来に向けて

(1) 同根文化の日本・中国・韓国

私は、これまでお話ししてきたように中国で色々なものを見て、様々なことを体験してきましたが、本務である語学留学生として最初に感動したことは、中国語授業でのちょっとした出来事でした。

中国語の授業では、当然のことながら先生が黒板に「漢字」を書いていきますが、先生が「この漢字の意味が分かる人！？」と言ったと同時に手を挙げられるのは日本人と韓国人だけでした。漢字を使っているからそんなことは当たり前じゃないか、何でこんなことに感動するのかと思われるかもしれませんが、このクラスにはそれこそ世界各国から様々な言語の留学生が来ています。ドイツ、ロシア、ブラジル、インドネシア、タイ、コンゴ等々です。彼らは黒板上の初めて見る漢字と睨めっこしながら、画数、発音を頼りに辞書からその漢字を見つけだし、母国語での意味を確認してから、初めて手を挙げるという作業をしています。それは義務教育で漢字を習っていない彼らにとっては大変な作業です。これに対し、中国語とは多少意味が違う場合があるにせよ、我々日本人と韓国人は、義務教育で漢字を習っています（韓国でも習っているそうです）。ですから、漢字を見れば、中国語としての発音は兎も角、意味のほうは辞書を調べなくても直感的に分かります。

各国の同級生達と（筆者撮影）

この当たり前のことに、私は、長い間気付きませんでした。

私は、仕事が終わってから、赤坂の中国語会話の学校に通っていましたが、中国人の先生は日本語が分かりますし、生徒はすべて日本人です。先生が黒板に「漢字」を書けば、当然、クラスメート全員が、即座に意味を理解できますし、このことに誰も疑問を感じません。しかし、中国で色々な国の人達に交じって中国語を勉強し、非漢字圏の学生が漢字と格闘しているのを見ていると、改めて、日本も中国も韓国も同じ漢字を用いる仲間ということに気付きます。先に一衣帯水について述べた際、日本と中国は同じ漢字を使っているから相互に誤解が生じると言いましたが、それは、誤解が生じるくらい近い関係に我々がいるからかも知れません。彼らとだけ居ると違いが気になる中国人や韓国人も、肌や髪の色、使う文字も言葉も全く異なる留学生達との中にいると、むしろ、日本人との同一性が多いことに気付かされますし、何処かホッとした気分になってきます。そして、この時に、日本人と中国人、韓国人とは、長い歴史の中で同じ漢字を使い、同じ儒教文化の中で暮らしてきた、最も近い関係にある民族同士であることを実感します。

今、振り返ってみると、日中韓三国のこの結びつきの強さに気付いたことが、今回の留学での最大の成果ではなかったかと思います。

しかし、残念なことに、現在、日本は中国、韓国との間で様々な問題を抱えています。歴史認識、従軍慰安婦の問題などは、同じ漢字文化、儒教文化圏の国同士なのにどうしてここまで思いが食い違ってくるのかと思います。中国人、韓国人は、日本は侵略の歴史を認識、反省していない、或いはこれを変えようとしていると繰り返し主張しますが、日本人は70年以上も前のことについて何時まで責められるのか、もういい加減にして欲しいと思っています。

この問題は、同じ日本国内で日本人同士でいくら議論していても、もういい加減にして欲しいという気持ちがある以上、問題の所在には行きつけそうもありません。私も実際に中国で暮らし中国人と話し、また、同級生の韓国人達と交流するまでは、理屈の上では兎も角、気持ちの上では中国や韓国の態度に反発を感じていました。しかし、彼らと話し、中国各地で日本軍が行った侵略行為、残虐行為の跡を訪れると、彼らは被害者の立場であって、我々は加害者の立場であることをいや応なしに認識させられます。そうすると、加害者がいくら自分の立場を正当化しようとしても、被害者からすると過去の事を赦すことはできても、それを正当化することは決して許されないということに気付きます。ところが、こんな当たり前のことが、日本にだけ住んで、ずっと日本人に囲まれて生活していると分からなくなってしまうのです。この問題を未来に向かって解決するためには、日本人、特に若者達が、より多くの中国人、韓国人の友人を持つために中国や韓国に短期間でも住んでみることが必要だと思うのですが、以下に述べるように、現状は何とも心許ない限りなのです。

(2) 青年よ、中国を目指せ

私が経貿大で中国語の勉強を始めた時、先ず驚いたのが韓国人留学生の多さです。国際学院（学部）内ではハングル（韓国語）が飛び交っていて、その気になれば中国でハングルの勉強もできます。日本語が聞こえてくることは滅多にありませんし、大学の掲示板や大学周辺で見られる看板は、中国語、英語、ハングルの３カ国語で書かれており、日本語を見ることができ

るのは唯一大学近くに一軒ある日本料理店の看板だけでした。中国語を勉強するには同胞が少なく日本語を話す機会が少ないほど良いのですが、それにしても寂しい限りです。経貿大は、経済・ビジネス関係の名門大学で国家重点大学の一つですが、中国で最も海外からの留学生を多く受け入れている大学の一つでもあり、2013年当時、約15,000人の学生のうち3,000人以上が世界123カ国からの留学生でした。そのうちで最も多いのがやはり韓国からの留学生で750名弱と全体の4分の1を占めていましたが、これに続くのがインドネシアで約400名（華僑が多い）、タイがその半分の約200名、ベトナムがその半分の約100名と続き、ロシアからは約220名ですが、旧ソ連圏諸国からの留学生も多いのでロシア語も結構幅を利かせていました。米国からは100名弱と思ったほど多くなかったですが、アフリカ諸国からは約120名が来ているのでそれなりの存在感を示していました。では、日本からの留学生はどれぐらいだと思いますか？少ないとは言っても、最近、中国に抜かれるまで日本は世界第2位の経済大国でしたし、日中経済の緊密さ、貿易量から言ってもそれなりの数はいると思われるでしょうね。しかし、現実はベトナムの6割に過ぎないたったの60人です。日本の半分以下の人口の韓国からの留学生の12分の1に過ぎないだけでなく、年々その数が減っているとのことです。そして、この事情は、聞いた限りでは清華大学、北京大学でも同様で、経貿大よりも規模の大きい人民大学（清華、北京に次ぐ名門大学）でも日本からの留学生は、ついに60名を切ったとのことでした。また、経貿大の日本語学科は、かつては人気学科で極めて優秀な人しか入れなかったのですが（中国では統一入試の成績順で大学・希望学科が割り当てられます）、現在は、志望順位が低位にランクされる学科になってしまったとのことで日本語学科の先生は嘆いていました（彼らが勉強した頃は、日本語は花形の難関学科でした）。もっとも、最近は日本アニメブームのおかげでたまに優秀な学生も入ってくるようになったと、この先生はホッとしていましたが。

正門からの対外経済貿易大学（筆者撮影）

（※中国に留学している外国人は2014年には377,054人で、第1位は韓国人の62,923人、日本人は15,057人と各種研究関係を含めた全体の留学生では第5位ですが、ことビジネス関係では日本の地位はかなり低いのが現実の様です。）

皆さんはこの現実をどう思われますか。歴史的に見てもこれからますます重要になってくる中国に対しては、世界各国から、特に中国近隣諸国からは多くの留学生が来ています。韓国だけではなく、他のアジア諸国からも実に多くの若者が中国語を学びに中国に来ています。彼らには「漢字」というこれまで接したことのない文字を習得するハンディが有るにも拘らずにです。

韓国について言えば、断トツの1位で多くの留学生が中国で学んでいますが、この事は、留学生が多ければ多いだけ色々な留学生がやってきますので、北京での韓国人留学生の評判は必ずしも良くありません。それでも多ければ多いだけ中国人との交流が広がり、その分だけ相互理解が深まります。歴史認識の問題にしても、彼ら中国人、韓国人は認識を共通にしていますが、彼らの中に入って自国の立場を説明できる日本人の数は圧倒的に少ないのです。若い世代には、中国人、韓国人、更にはより多くのアジア近隣諸国の人達との交流を深めることで、アジアに於ける日本の立ち位置を確かめて欲しいと思いますし、日本人の考えていることを彼らに伝えて欲しいと思います。

近年、日本の若者は海外に留学しなくなっていますが、還暦過ぎの老人でさえ留学してみて本当に面白か

ったし、勉強になりました。中国は活気に溢れたエキサイティングな国です。いろいろ問題もありますが、それを体験するのも社会勉強です。若い人達にはあれやこれやと考える前に思い切って飛び出して、中国で色々な国の人達と交流して欲しいと思います。世の中、命さえあれば、何事も何とかなるというのが60年以上生きてきた私からのアドバイスです。

(3) 誇るべき日本の素晴らしさ

昨年二月、私は奈良・東大寺にいました。大阪の実家から近かったこともあり東大寺には何度も来ていますが、20年ぶりに訪れた寺は随分変わってしまいました。変わってしまったと言っても伽藍が建て替えられていた訳ではありません。参拝者の雑踏の中から日本語が聞こえてこなくなっていたのです。聞こえてくるのは中国語とハングルばかりで、思い出したように聞こえてくる日本語に、そう言えば、ここは日本の寺だったなぁと確認する有様です。

中国人は大きなもの、目新しいものが大好きです。世界最大の木造建築である大仏殿とこの大仏殿一杯に収められている18ｍの大仏様は中国人ならずとも圧倒されますし、参拝路を我が物顔で闊歩する鹿の群れは、野生動物？と直に触れ合う機会の少ない中国人にとっては最高の観光スポットです。壮大な寺院を見て、鹿にエサやりをすることで彼らが日本文化の一端に触れ、このことが日本への理解と親しみに繋がっていきます。中国人の「爆買い」についてはこれを揶揄する報道が目立ちますが、中国人が日本製品の素晴らしさを知っ

東大寺盧舎那仏像（フリー画像から）

法隆寺（フリー画像から）

ているが故にわざわざ日本まで買い出しに来るのですから、かつて日本の農協をはじめとする観光旅行団が欧米に押し掛けブランド品を買い漁り顰蹙をかっていたのと同じです。多少の行き過ぎはあったとしても、日中の相互理解の面からは歓迎すべきことで否定的に報道すべき筋合いのものではないと思います。

東大寺の後に法隆寺にも行きましたが、何十年ぶりかに訪れてみて、その伽藍配置の美しさには感動を覚えました。土門拳を始め多くの写真家が法隆寺の美しさを写真に残していますが、この歳になって、初めてカメラ目線で伽藍を眺めてみると若い頃には見えなかった美しさが見えてきます。日本には中国にはない、斯くも心落ち着く素晴らしい伝統美があります。東大寺には東大寺の良さがありますが、日本の美という観点からは法隆寺に及ぶものではありません。中国人も豊かになり何度も日本に来ることも多くなりましたので、是非、今度は法隆寺を訪れて、日本でしか味わえない美しさに触れて欲しいと思います。違う文化の中国人にもこの日本の流れるような美しさは判ってもらえると思いますし、そのことが日本という国に対する尊敬に繋がっていくと思います。

日本に来る中国人には、新幹線にも乗って欲しいと思います。出来れば新しくできた北陸新幹線に乗って欲しいと思います。将に、走る伝統工芸です。中国でも2007年に新幹線（高速鉄道）の運行が始まり、今や超特急「和諧号」は中国全土を走っていますので、中国人にとって新幹線は珍しい乗物ではありません。17

中国高速鉄道（フリー画像から）

年前に日本を訪れた中国の友人一行がどうしても新幹線に乗ってみたいというので、富士山に行った帰りに三島－熱海間だけですが（運転手である私は車で箱根の山を越えました）、乗ってもらった時の大喜びがウソの様です。中国の新幹線には何度も乗りましたが、その速さ、日本のように一分一秒とまでは言わないまでもその正確さには素晴らしいものがあり、時速300㎞で駆け抜ける技術は中国人にとって大きな自信と誇りになっています。ただ、その自信と誇りが、時には傲慢さとなり、「日本には、こんな素晴らしいものは無いだろう」と井の中の蛙よろしく言う者もいます。しかし、日本で新幹線が生まれたのは1964年です。中国に先立つこと40年の歴史と技術・ノウハウの蓄積があります。その静粛性、安定・安全性、伝統工芸を生かした車体デザイン、内装のいずれをとっても、その素晴らしさは中国の新幹線が、すぐに真似できるものではありません。中国の新幹線こそ世界一だと思っていても、日本に来て日本の新幹線に乗ってみれば、レベルの違いに愕然とし、同時に日本に対する尊敬心が生まれます。駅の地下街（エキチカ）や高速道路のサービスエリアについても同じです。日本各地の観光地や商店街の整備もここ10数年来、非常にセンスの良いものになっています。中国にもそれらしきものは有りますが、日本の20年前、30年前もこうだったなぁと言えるような代物で、印象に残るものには滅多にお目にかかれません。日本に来てこれらを見た中国人も驚いていますので、高度成長から3、40年間の蓄積を経た日本社会は中国人から見れば眩いものに見えるのでしょう。

近年、政治的にも経済的にも世界のリーダーとなった中国に対し日本人は、どこか卑屈になっているのではないかと感じます。つい20年ほど前までは中国を馬鹿にしきっていたものが、次第に中国脅威論を振りまくことで自己満足の世界に入り込み、現実が見えだすと卑屈になってしまう日本人がいることには底の浅さを感じますが、これまで述べてきたように日本人は中国に対し卑屈になる必要はありません。ハード面では中国が日本を凌駕することも多くなってきましたが、3～40年の歴史の蓄積・重みを有するソフト面では日本の方が圧倒的優位に立っています。私は、中国に住んでみて、日本に帰ってきてからこのことを強く思う様になりました。日本に住んでいる中国人、旅行で一度でも日本に行ったことがある中国人はこのことを感じている様ですし、日本に来たことが無いどちらかと言えば反日的な中国人でも、何処から情報を仕入れてくるのか知りませんが、日本の街は綺麗だし、国民は親切だし、信じられないことだけど、落とし物もちゃんと返ってくるのでしょと、本音では、日本は素晴らしい国だと思っている様です。

中国人は現実的思考をしますので、素晴らしいものは素晴らしいとして客観的に評価します。我々としては、日中両国間の政治、マスコミに惑わされること無く、自信と誇りをもって中国人と付き合えば、酒の勢いも手伝って彼らと義兄弟の契りを交わすことになるかも知れませんよ（笑）。

(4) 中国が目指すべきはソーシャルビジネス？

今、余りにもの富の一極集中、貧富の格差が拡大していることから資本主義の危機が叫ばれています。しかし、マルクスやエンゲルスが生きた時代を見れば分かるように、資本主義は放っておけば、女性、子供までが劣悪な労働環境の下、奴隷のように働かされることになるのは歴史上体験済みです。この状況を何とか正したいと思って考えだされたのが社会主義や修正資本主義ですが、豊かで平等な社会を目指したはずの社会主義は抑圧と貧困を生みだしただけでしたし、行き過ぎた修正資本主義は労働意欲の減退と社会の停滞を招いてしまいました。それ故、社会主義が失敗しソ連

が崩壊した時、多くの人たちが資本主義の勝利だと叫び、資本主義こそが最高の『善』の如く語っていましたが、その結果は予想通りの極端な格差の発生です。人類は、なぜ歴史の教訓を学ばないのかと思ってしまいます。

中国は、物的に豊かな社会を築くという点では社会主義を成功させましたが、平等という点では完全に失敗し、資本主義国以上の格差社会を生み出しています。今度こそ中国は歴史の教訓を生かした新しい道を探していかなければなりません。社会主義には人が人を搾取することが無い平等で豊かな社会を築こうとする理想があり、これは資本主義も大いに見習うべきですが、反面、社会主義は、民主集中制を採ることで独裁を生みだし、精神の自由･平等さえ蔑ろにしてしまいました。世界第２位の経済大国になった中国が、いつまでもこんなことを続けていて良いわけはありません。中国は、これからどのような社会主義を目指せば良いのでしょうか？

ところで、皆さんは、中国共産党員として心得ておかなければならないことは何だと思いますか？私は、色々な人に聞いてみましたが、それは前述の『人民の為に尽くす（為人民服務)』です。国家指導者たちの住居がある北京・中南海の共産党本部正門（新華門）を入った所には毛沢東の筆になるこの巨大な５文字の書かれた仕切り壁がありますし、中国各地の共産党施設、国の施設にも、必ず、この５文字が掲げられています。現実は人民の為に尽くすどころか、共産党員である政府高官は汚職に塗れていましたし、企業経営者は自分の利益にしか関心がないようですが、「為人民服務」は共産党員が心得ておかなければならないイロハのイです。

中南海の入口の新華門（フリー画像から）

最近でこそ格差が目立ってきましたが、よく、日本は、社会主義を成功させた国と言われます。日本に住んだことのある中国人もそのように言っていました。豊かで平等、それなりに社会保障も充実し、役人も公正で、企業も社会貢献を実践している日本は、未だに社会主義の理想を実現できないでいる中国の人々から見ると、社会主義を実現した理想の国のように見えるようです。私は、視察で日本に来ていた化学品製造の国有企業の人達とビジネスのあり方について話したことが有りますが、彼らに、国有企業の皆さんは何を目的に働いているのですか？お金のためですか？と意地悪な質問をしてみました。彼らは勿論お金のために働いているのでしょうが、改めて何のために働いているのかと問われると、共産党員である彼らは少し考え込んでしまいます。そこで、私は質問を変え、共産党員の心得は何ですかと尋ねたところ、彼らは、ハッと我に返ったかのように威儀を正して、我々は「人民に尽くすために仕事をしています」と嬉しそうに答えていました。普段は忘れているのかも知れませんが、矢張り彼らの心の奥底には人民に尽くす共産党員としての誇りがあるようです。日本は社会主義国家ではありませんが、人々の為、国の為に尽くすという志の高い官僚群と、「御上に任しておけば大丈夫」という国民からの厚い信頼があったからこそ数々の社会主義的政策を実現することができました。ですから、中国に於いても志の高い共産党員が多くなれば、そして、これを信頼する庶民が増えれば社会はきっと良くなると思いますし、体制は違いますが日本が成功させてきた社会主義的政策の数々、例えば、新疆・ウイグル旅行の時にも述べた職業訓練などもその一つですが、そのノウハウは中国の役に立てると思います。

また、北京外国語大学の授業で、学生たちの研究テーマについてコメントする機会がありました。その時、学生の一人がソーシャルビジネスについて、実に熱心に日本はじめ各国の実情を調べ報告していましたが、

肝心の中国についての言及がありません。そこで、私はその学生に、「外国の制度・理論を調べることは大切ですが、ソーシャルビジネスの出発点は皆さんが良く知っている『為人民服務』ではないでしょうか。本来ならソーシャルビジネスは、皆さんの社会主義国から生まれてくるべきものではないかと思います。中国は社会主義市場経済を発明しましたが、ソーシャルビジネスの分野でも中国発の新しいビジネスモデルを作る研究をしては如何ですか。もし、党中央が貴女の研究に注目することにでもなれば、出世は間違いなしですから（笑）。」とコメントしました。

ソーシャルビジネスとは、自然環境、貧困、高齢化社会、子育て支援などといったさまざまな社会的課題を市場としてとらえ、持続可能な経済活動を通して問題解決に取り組む事業のことですが、今まさに中国だけでなく世界が直面している課題です。紙面の都合で詳しくお話しできませんが、日本にしても中国にしても、世界中がこれから介護の問題に直面してきます。中国ではこの問題の研究会にも参加しましたが、話を聞いているとごく少数の大金持ちを対象とした夢のような豪華な介護施設の話ばかりです。日本や欧米の成功例ばかり取り上げています。中国でビジネス研究の話を聞いていると、米国留学帰りの人が増えたせいかウォール街的発想の金儲け第一主義に染まった人達が目に付き、中国の実情から出発して問題を解決していこうという視点が欠けている様に感じます。習近平が学生たちに欧米風価値観に染まらないように警告を発している気持ちも分かるような気がします。介護ビジネスについては、膨大な人口を抱え、しかも若年労働者が少なくなってくる中国では定年退職直後の体の動く高齢者がより高齢者を介護するようなシステムを作ることが必要になってくると思いますが、そのためには介護ロボット等の介護機器を開発し、これを普及させる必要があります。私は体に装着できるロボットスーツをイメージしていますが、これを中国独特のコミュニティである「社区」を通じて広く中国全土に配備して、地域で介護老人を支えるという政策を地道に行うべきだと思います。ごく一部の金持ち相手の夢のような介護施設を作って一般の人達にまで幻想を振り撒いていると、その反動が怖い気がします。中国の研究者の発表では、中国での介護ビジネスの成功例は１件ありましたが、それは、入居者の資産を運用して利益を上げたことによるもので本体の事業ではないとのことでした。これが現実のようですし、地道な政策を怠り、金持ちのためだけの政策を行おうものなら、それこそ共産党政権は天から見放されてしまうと思います。

ロボットスーツは、11 月の日中建協講演会が行われた大和ハウス東京本社にも実物が置いてありましたが、筑波大学の山海教授をはじめとして様々なタイプの物が開発され、徐々に浸透してきていますが、これを装着することで老・老介護が可能になりますし、身体機能の一部を補完することで要介護者を減らすことができます。米国ではこれを人殺しのために使う軍事用ロボットの開発として行っていますが、彼らは人類破滅の思考から抜け切れないように思えます。

写真上：ロボットスーツ HAL® 介護支援用（腰タイプ）（出所：CYBERDYNE（株）HP）

写真左：ロボットスーツ HAL® 福祉用（下肢タイプ）（出所：山海研究室 HP）

この素晴らしい日本発の『先端技術』と中国の得意とする『安く作る技術』が結びつき、高性能のロボットスーツを安価で提供することができる様になれば日中の介護問題は大幅に改善しますし、介護の問題は全世界の問題ですので、世界市場に輸出することで莫大な利益を確保することが出来ます。介護を波及効果の小さい、ごく少数の大金持ち相手のサービス産業として捉えるよりも、中国全土、世界に行き渡らせる製造業、建設業＋サービス産業として捉えた方が経済に対する貢献度は遥かに大きいと思いますし、末永く儲けることができると思いますが如何でしょうか。

これまで６回に亘って、私自身が見て、思ったことについて書いてきましたが、最後に述べた介護の話や私が専門にしていたエネルギー・環境の話など、未だ未だ皆さんにお話しできればと思うことが有ります。

私は、食料とエネルギー確保の問題がなくなれば、地球上から国境はなくなると思います。これに介護の問題が解決できれば人類の未来はグンと明るくなりますが、これまでの時代と異なり現代は、食料、エネルギー確保の問題も介護の問題も解決することが技術的には可能な時代に入っていますので夢物語ではありません。私は、取り敢えずは、アジア諸国を自然エネルギーのネットワークで結ぶことで東アジアエネルギー・環境共同体を創設することを提唱していますが、これについては拙著の『フクシマ発未来行き特急－北東アジアエネルギー・環境共同体への道－』（桜美林大学北東アジア総合研究所発行、Amazon で買えます）に詳しく書いていますのでご興味のある方はお読みいただければと思います。その中では、この共同体を作る前提として地域エネルギーの供給網を作るためには膨大な資金が必要となり、この資金を各国は協力し合って拠出しなければならないことになりますが、現実は、尖閣諸島、南沙・西沙諸島の主権争いのための警備費、軍事費に消えてしまっています。何と無駄なことでしょうか。現在の人類の知性では主権は譲れない問題かも知れませんが、南沙・西沙の埋め立て問題については、財力のある中国が資金を出して周辺国のために島を作り、みんなで利用する国際公共財とするアイデアもあります。もし、そうなれば、周辺諸国は中国に感謝状を贈らなければなりませんね（笑）。

また、前述のロボットスーツの話ではありませんが、未来社会は考え方ひとつで人類の幸福につながるか、破滅の道に進むかに別れてきます。出来れば「為人民服務」の精神に則って、人類が、豊かで幸せな社会への道を選んで欲しいというのが私の願いですし、そのことをお伝えして本シリーズを終えたいと思います。

最後は自著のセールスで終わってしまい、着地がピタリ決まるという訳にはいきませんでしたが、この１年間お付き合いいただき本当に有難うございました。

北京師範大学で講演する筆者（筆者撮影）

杉本勝則 氏 略歴

1977 年　早稲田大学法学部卒業、参議院事務局入局。
委員部主任として各委員会の運営、調査室にてエネルギー、原子力、環境、中小企業、貿易等を担当。

2000 年　管理課長として、議員会館、議員宿舎の建て替えを担当。経済産業調査室、環境調査室の各首席調査員を経た後、

2010 年　第一特別調査室長（地球環境等担当）

2011 年　参議院法制局法制主幹（福島原発事故調担当）

2013 年　退官後、同年９月より、15 年１月まで対外経済貿易大学客座教授兼語学留学生として北京在住。

現在、北京外国語大学客座教授、桜美林大学客員特別研究員。元日中関係学会事務局長。